

しおり

北海道債の栞

～北海道の財政状況等



函館

平成21年度版

目 次

| | | |
|----|------------------------|--------|
| 1 | 北海道のすがた | 1 ページ |
| 2 | 新たな行財政改革の取組み | 2 ページ |
| 3 | 平成21年度重点施策 | 3 ページ |
| 4 | 平成21年度一般会計予算の状況 | 4 ページ |
| 5 | 普通会計決算の状況 | 5 ページ |
| | 歳入決算額の推移 | |
| | 歳出決算額の推移 | |
| | 道税収入の推移 | |
| | 地方交付税の推移 | |
| | 道債発行額の推移（目的別） | |
| | 道債発行額の推移（資金別） | |
| | 人件費の推移 | |
| | 普通建設事業費の推移 | |
| | 公債費及び道債残高の推移 | |
| | 債務負担行為の状況 | |
| | 基金残高の推移 | |
| | 基金による償還額と資金の確保状況 | |
| 6 | 健全化判断比率の状況 | 11 ページ |
| 7 | 公営企業会計決算の状況 | 12 ページ |
| | 病院事業 | |
| | 電気事業 | |
| | 工業用水道事業 | |
| 8 | 関与団体の状況 | 13 ページ |
| | 関与団体の概要 | |
| | 地方会社の経営状況 | |
| 9 | バランスシート・行政コスト計算書 | 14 ページ |
| 10 | 北海道債(市場公募債)の状況 | 15 ページ |
| | 発行額の推移 | |
| | 平成21年度発行計画 | |
| | 北海道市場公募債引受シ団 | |
| 11 | 資料編 | 16 ページ |
| | 新たな行財政改革の取組み（改訂版）（概要版） | |
| | 新・北海道総合計画（概要版） | |

北海道のすがた

地理的優位性

- ・大規模な石油、天然ガス開発のロシア極東や経済成長著しいアジアを控えた位置
- ・北米・ヨーロッパとの直線距離は日本の中で最も近い

高い食料供給力

- ・200%を超える食糧自給率（日本全体では39%）
- ・農業産出額、漁業生産額 全国1位
- ・単位面積あたり農薬使用量が都府県の約半分

多様なエネルギー資源

- ・風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなどの環境にやさしい新エネルギー資源の宝庫
- ・風力発電量 全国1位

多様性に富む地域

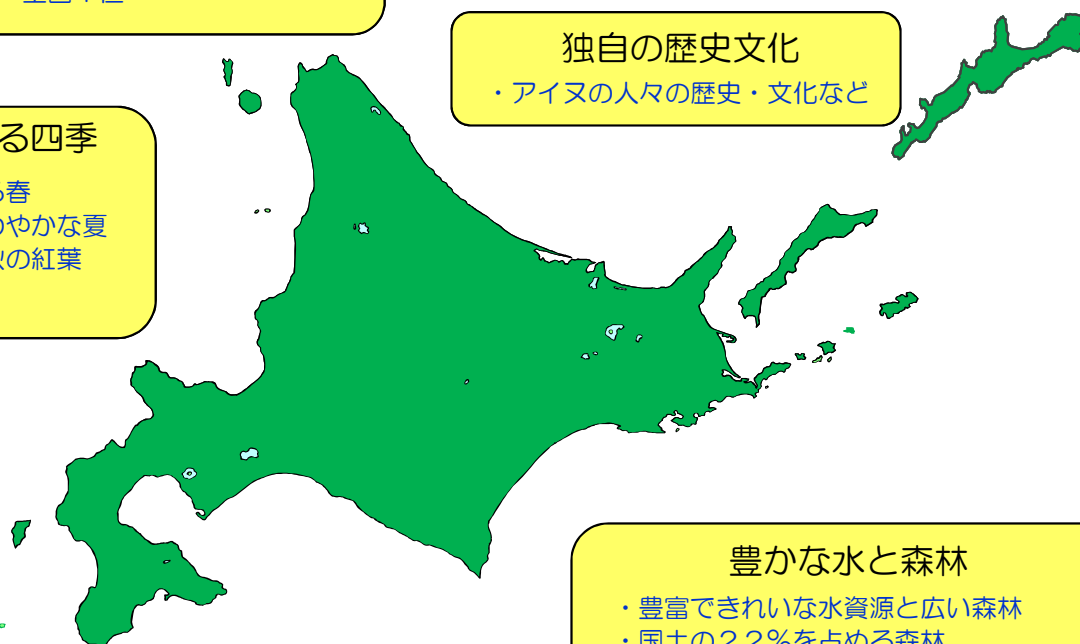
- ・様々な表情を持つ魅力ある地域

独自の歴史文化

- ・アイヌの人々の歴史・文化など

メリハリのある四季

- ・桜の開花に始まる春
- ・梅雨がなく、さわやかな夏
- ・山一面に広がる秋の紅葉
- ・冬の白銀の世界



豊かな水と森林

- ・豊富できれいな水資源と広い森林
- ・国土の22%を占める森林
- ・1人当たり森林面積 全国1位
- ・1人当たり利用可能水資源 全国1位

フロンティア精神と寛容な気質

- ・本道の開拓の歴史から培った困難に挑戦する精神、オープンな気風

広大な土地資源と3つの海

- ・日本の国土の22%を占める面積
- ・豊富な水と澄んだ空気と広い産業用地
- ・太平洋、日本海、オホーツク海に囲まれた豊かな海洋資源

優れた自然環境

- ・湖沼、河川、火山、温泉、湿原など変化に富む自然と数多くの動植物
- ・6つの国立公園、5つの国定公園と12の道立自然公園

総面積：83,456km²
国土の22.1%

総人口：555万人
(平成21年6月末現在)

平成18年度 道内総生産（名目）
189,112億円
全国第8位 シェア3.6%

新たな行財政改革の取組み（改訂）

平成20年2月に『新たな行財政改革の取組み』を見直し、さらなる目標を策定

取組み期間

- ・当初計画H17～26年度（10年間）
→（改訂）H20～26年度（7年間）

行財政改革の 方向性

- ・持続可能な行財政運営構造の確立
- ・簡素で効率的な組織体制の確立
- ・国、市町村、民間等との新たな協働関係の構築

新たな収支対策

- ・北海道独自の給与削減措置をH20から4年間実施
- ・職員数適正化計画や関与団体見直し計画などを加速
- ・投資的経費を計画的に縮減
- ・行革の取組み等の効果が十分に具体化するまでの間、歳出平準化対策を実施

①給与の独自縮減策

- H23年度までの4か年の措置（主なもの）
- ・特別職給料の縮減：知事▲25%、副知事▲20%
 - ・一般職給料の縮減：管理職員▲9%、その他▲7.5%

②職員数適正化計画の加速

- ・H17.4.1 19,489人
- ・H18.4.1 19,074人
- ・H19.4.1 17,516人
- ・H22.4.1 15,200人（当面の目標）H17年比▲22%

③投資的経費の計画的縮減（前年対比）

| | H20 | H21～26 |
|------------|------|--------|
| 公共事業（国直轄） | ▲4% | ▲3% |
| 公共事業（補助事業） | ▲11% | ▲8% |
| 投資単独事業費 | ▲9% | ▲7% |

④道債償還費の削減

○高金利の財政融資資金等の繰上償還

| | H20 | H21 |
|------|-------|-------|
| 一般会計 | 211億円 | 116億円 |
| 特別会計 | 51億円 | 40億円 |
| 合計 | 262億円 | 156億円 |

- ・新規道債発行の抑制
- ・道債残高5.5兆円をH26年度までに概ね5兆円に圧縮

北海道の重点施策

○平成21年度 重点政策の基本的な考え方

金融危機に端を発した世界的な景気・経済の悪化により、本道の経済・雇用情勢は厳しさを増しており、雇用の確保や地域経済の活性化が喫緊の課題となっています。

また、人口減少や少子高齢化の進行、さらには自治体の財政状況も厳しさを増しており、安心して暮らせる環境づくりが重要な課題となっています。

こうした中、道民の生活をしっかりと支えていくためには、喫緊の課題に対し、迅速かつ的確に対応していくとともに、本道の活性化に向けて、中長期的な視点に立った政策を着実に推進していかなければなりません。

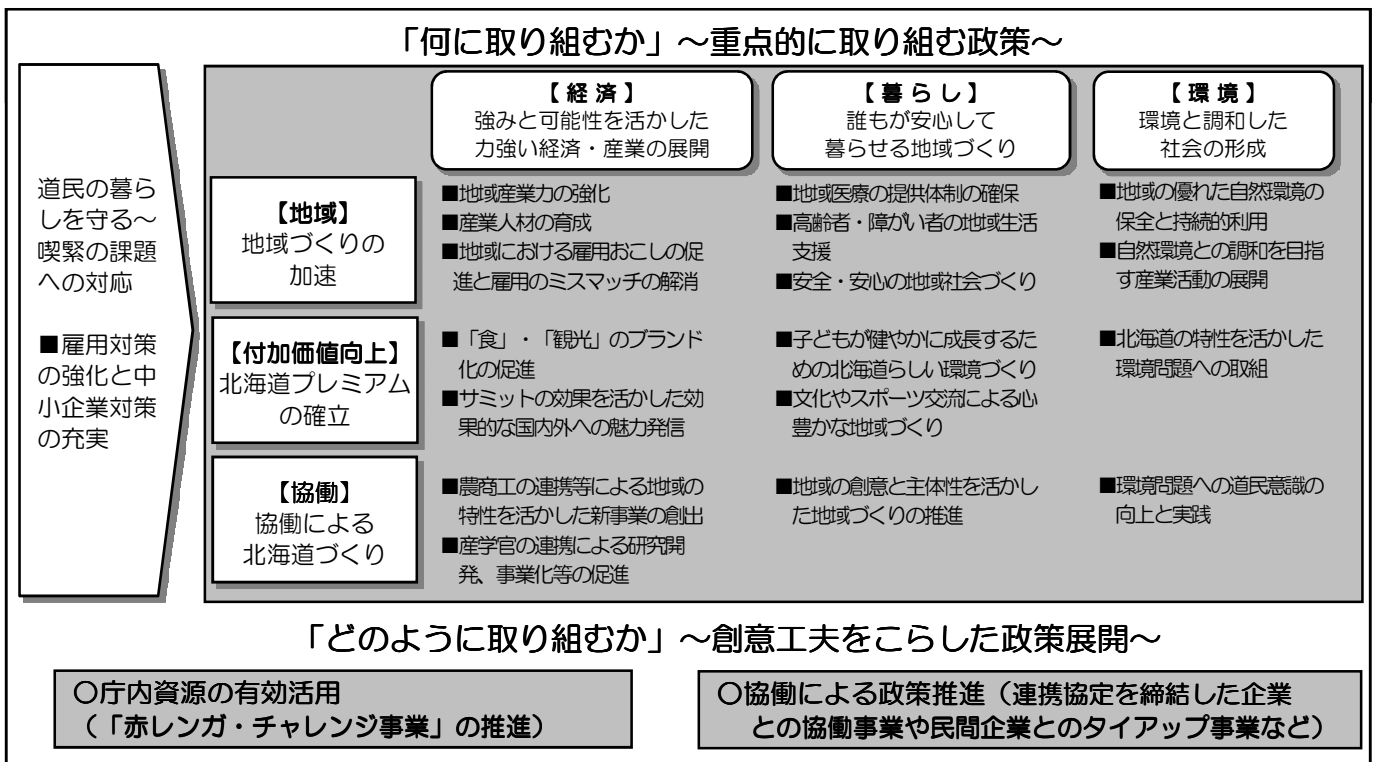
このため、平成21年度は、雇用対策や中小企業対策に最優先で取り組むとともに、「新・北海道総合計画」や「新生プラン第Ⅱ章」に基づく取組を推進することとし、「強みと可能性を活かした力強い経済・産業の展開」、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」、「環境と調和した社会の形成」に重点を置いて政策を展開していきます。

また、道財政の厳しい状況などを踏まえ行財政改革の取組を推し進めるとともに、庁内資源の有効活用や道民、企業等との協働の促進を図るなど、創意工夫に基づく多様な手法を活用しながら、効果的な政策展開に取り組めます。

政策展開の基本的視点

「経済」「暮らし」「環境」に係る政策分野を中心に、次の3つの視点を取り込みながら重点政策を展開する。

- ① 地域づくりの加速（＝道民の生活や産業活動を支える「地域」の活性化）
- ② 北海道プレミアム確立（＝北海道のもつ優位性や可能性を広げ「付加価値」を高める）
- ③ 協働による北海道づくり（＝道民、民間、行政が一体となって北海道の英知を集約）



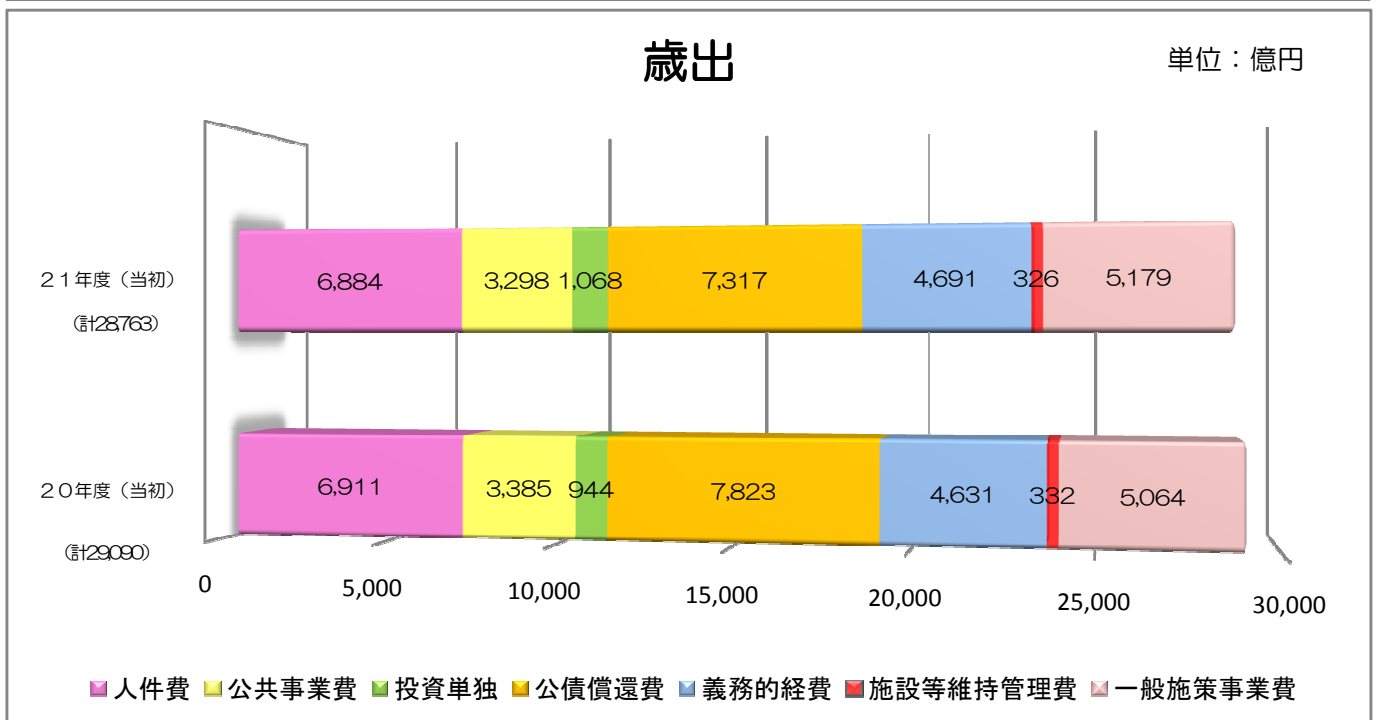
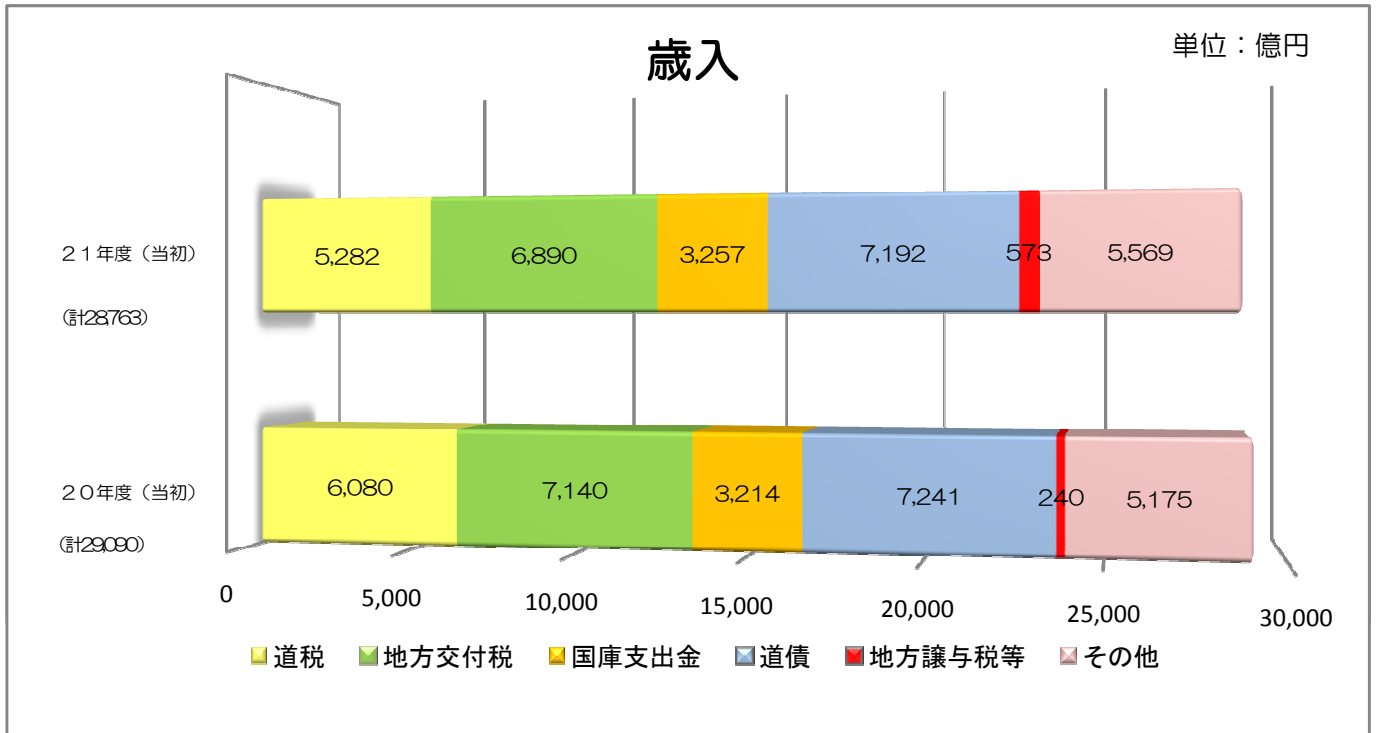
「新・北海道総合計画」がめざす姿：「人と地域が輝き、環境と経済が調和する、世界にはばたく北海道」

平成21年度一般会計予算の状況

○歳入&歳出

平成21年度の予算規模は2兆8,763億円、前年度比▲1.1%となっています。これは借換債の減少（731億円）による影響が大きく、この特殊要因を除いた実質的な伸びは、前年度比1.6%の増加となっています。

歳入面では、道税等の自主財源が33.7%、歳出面では人件費や公債償還費等を含めた義務的経費が65.7%を占めています。

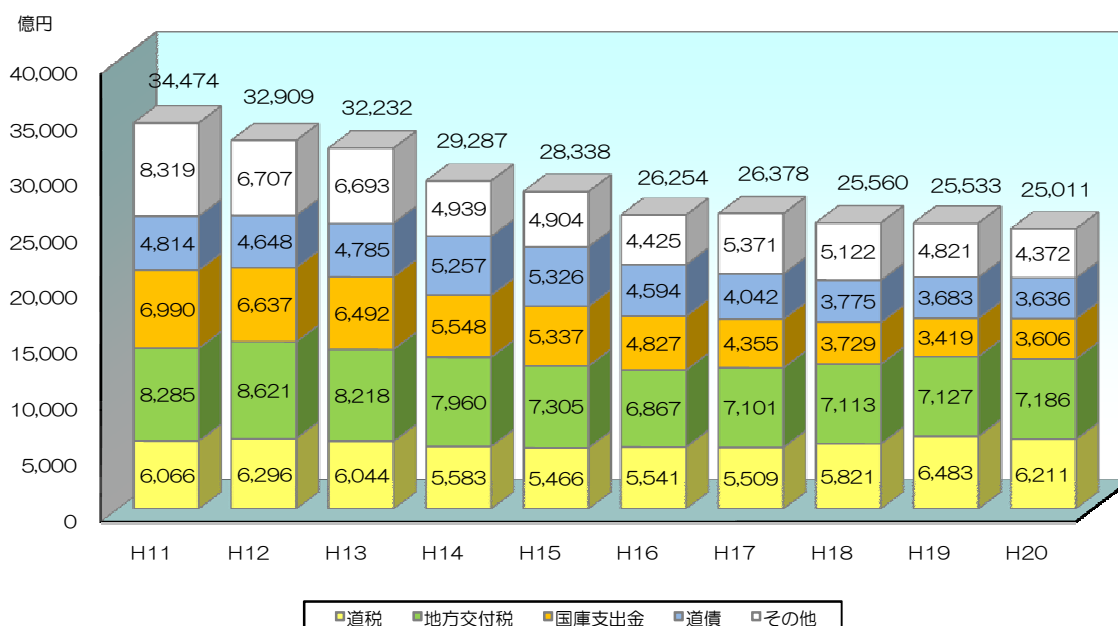


普通会計決算の状況

○歳入決算額の推移

歳入総額は2兆5,011億円で、対前年度比522億円の減（▲2.0%）となりました。

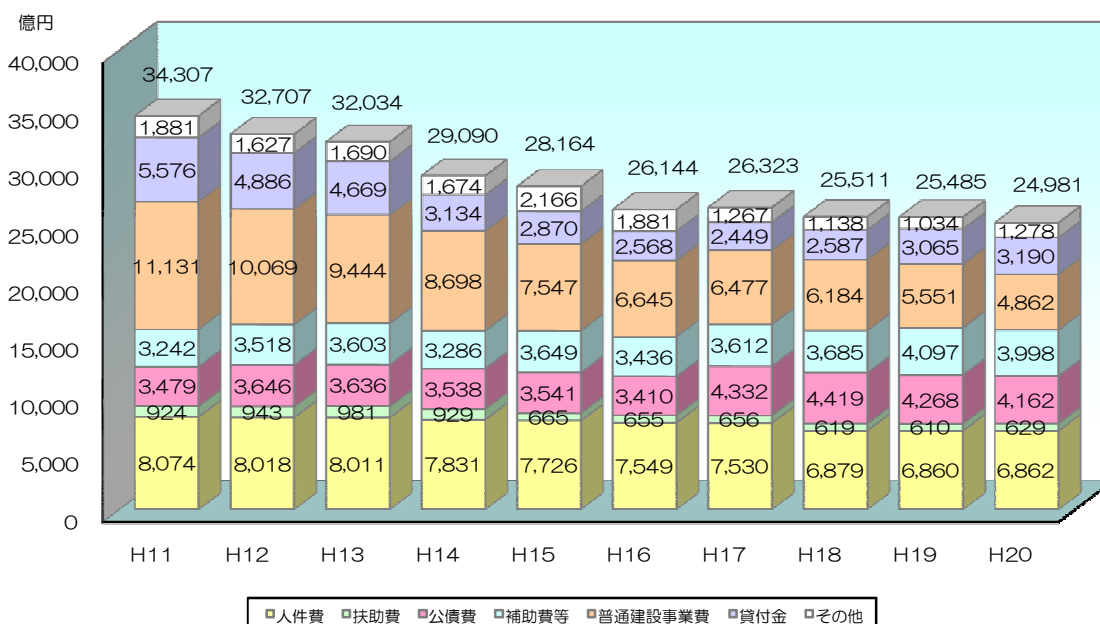
内訳は、個人住民税が税源移譲の影響（国税から地方税への移譲の平年度化）などから増となったものの、法人関係税や地方消費税（清算後）、軽油引取税等は景気低迷や暫定税率失効の影響が大きく、道税収入総額では減となった一方で、地方交付税や地方特例交付金、特例的な地方債が国の地方財政対策により増となったほか、国庫支出金が国の経済危機対策の実施により増となっています。



○歳出決算額の推移

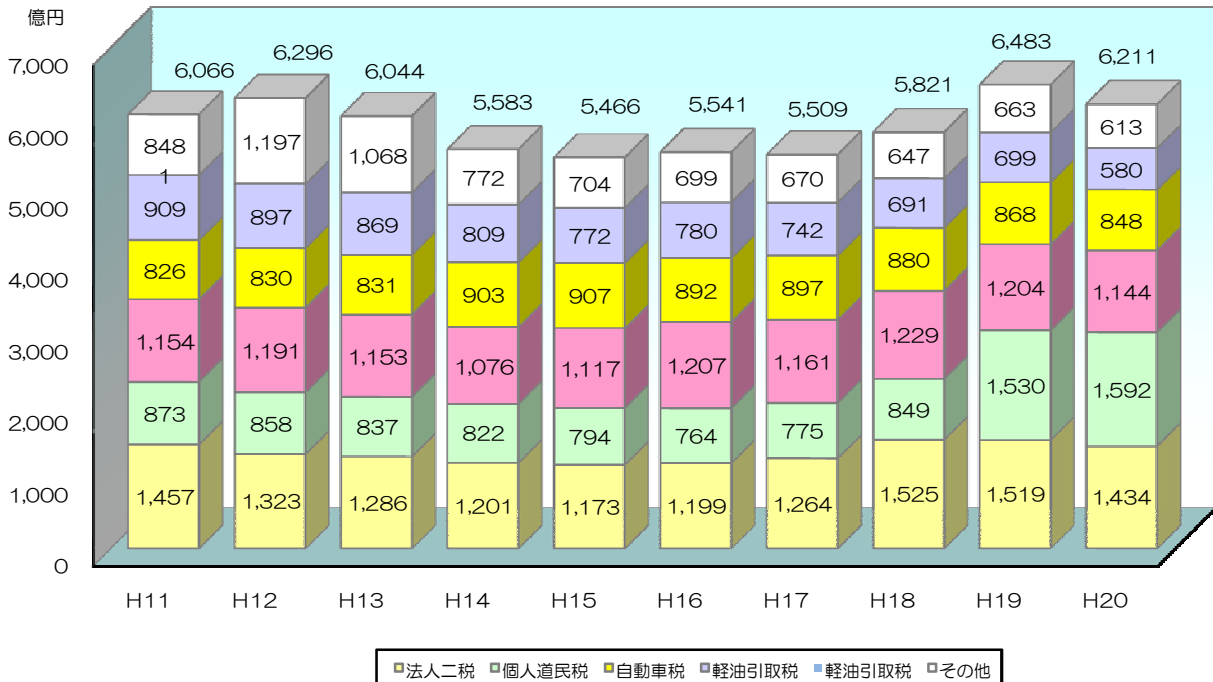
歳出総額は2兆4,981億円で、対前年度比504億円の減（▲2.0%）となりました。

後期高齢者医療保険基盤安定負担金や中小企業対策、国の経済危機対策の実施に伴う各種基金の造成など、新たな財政需要に対処した一方で、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、引き続き給与の独自縮減措置を実施したことや投資的経費の抑制など更なる歳出削減に取り組んだことにより、総額では減となっています。



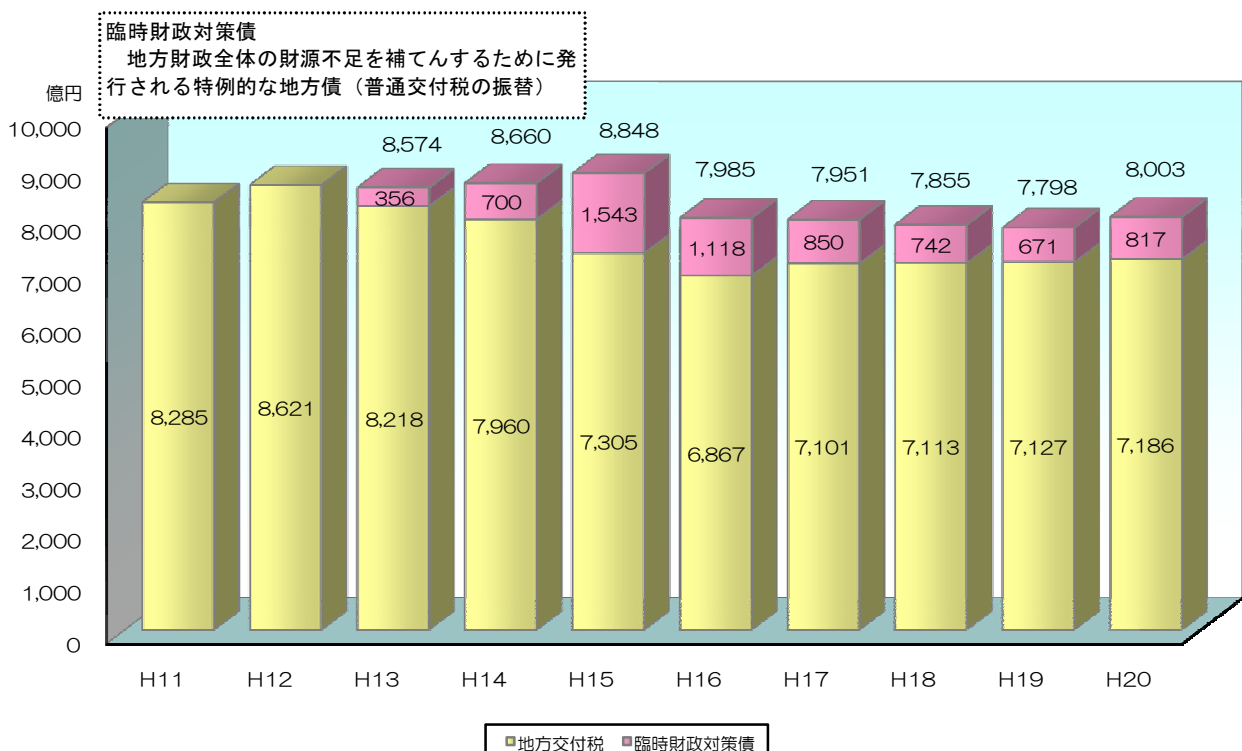
○道税収入の推移

平成19年度の道税収入額は、税源移譲などにより過去最高となっていました。平成20年度は景気の落ち込みや暫定税率失効の影響などから、特に法人二税と地方消費税、軽油引取税の減少が大きく、全体では6,211億円と3年ぶりの減少に転じました。



○地方交付税の推移

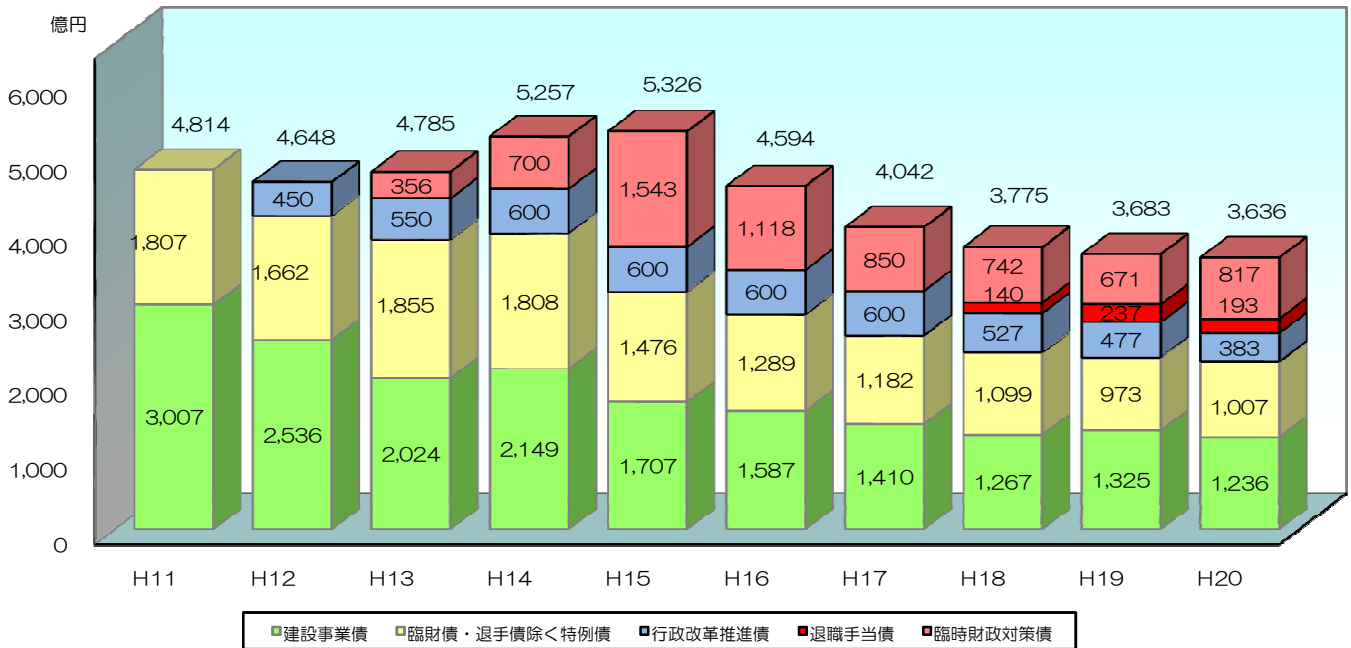
平成20年度の地方交付税額は7,186億円と4年連続の増加となりました。また、普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた総額は8,003億円と、5年ぶりの増額となっています。



○道債発行額の推移（目的別）

平成20年度の道債新規発行額は3,636億円と5年連続して減少しました。

平成19年度と比較すると、普通交付税の振替である臨時財政対策債は増加（21.8%）していますが、投資的経費の抑制などにより建設事業債（▲6.7%）や行政改革推進債（▲19.7%）が減少し、全体としては47億円（▲1.3%）の減少となっています。

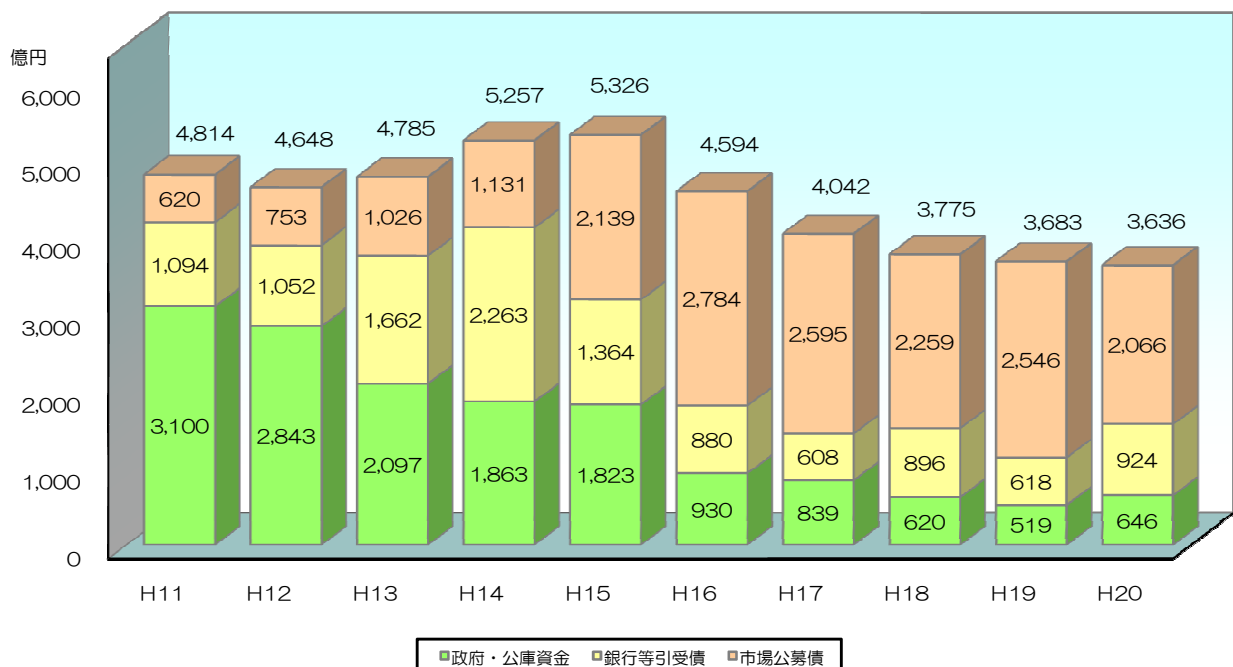


※臨時財債,退手債除く特例債： 減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、財源対策債 等

○道債発行額の推移（資金別）

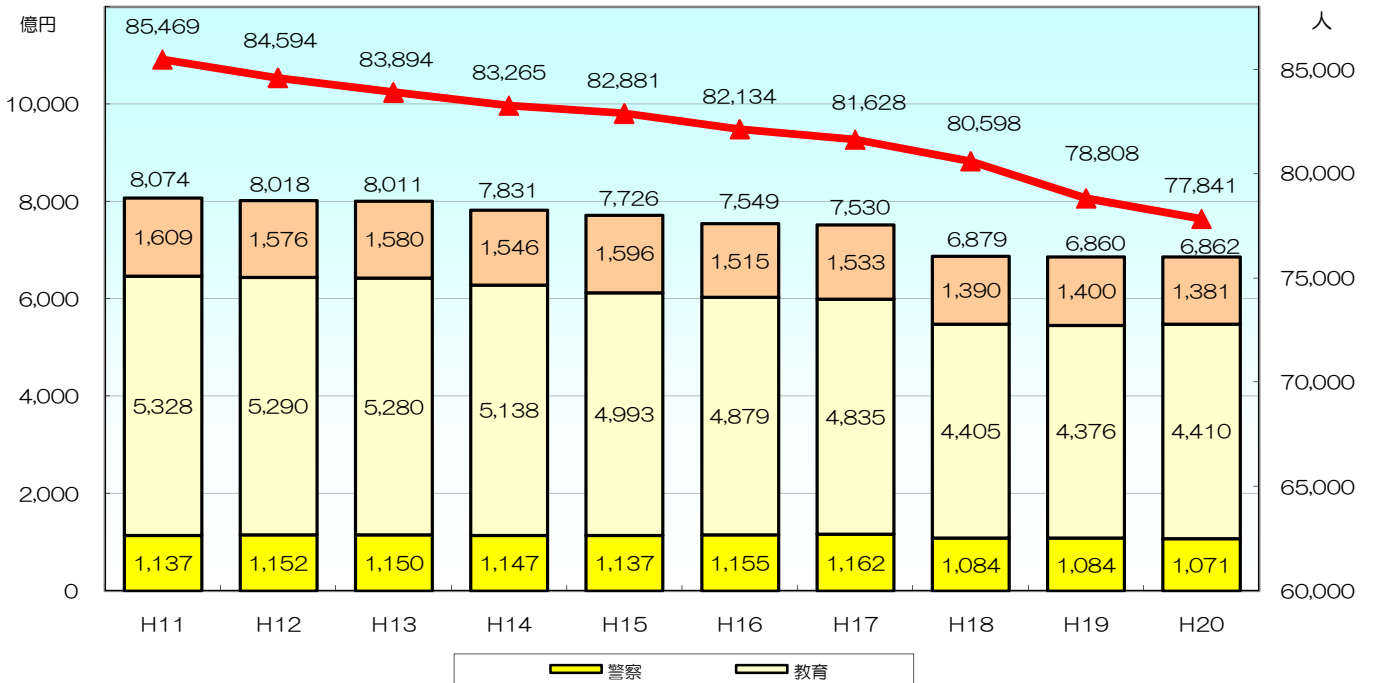
銀行等引受債と市場公募債の割合は、政府・公庫資金の減少を受け、増加傾向にあります。

特に最近5年間の市場公募債については、道債新規発行額の半分以上を占めるようになってきました。



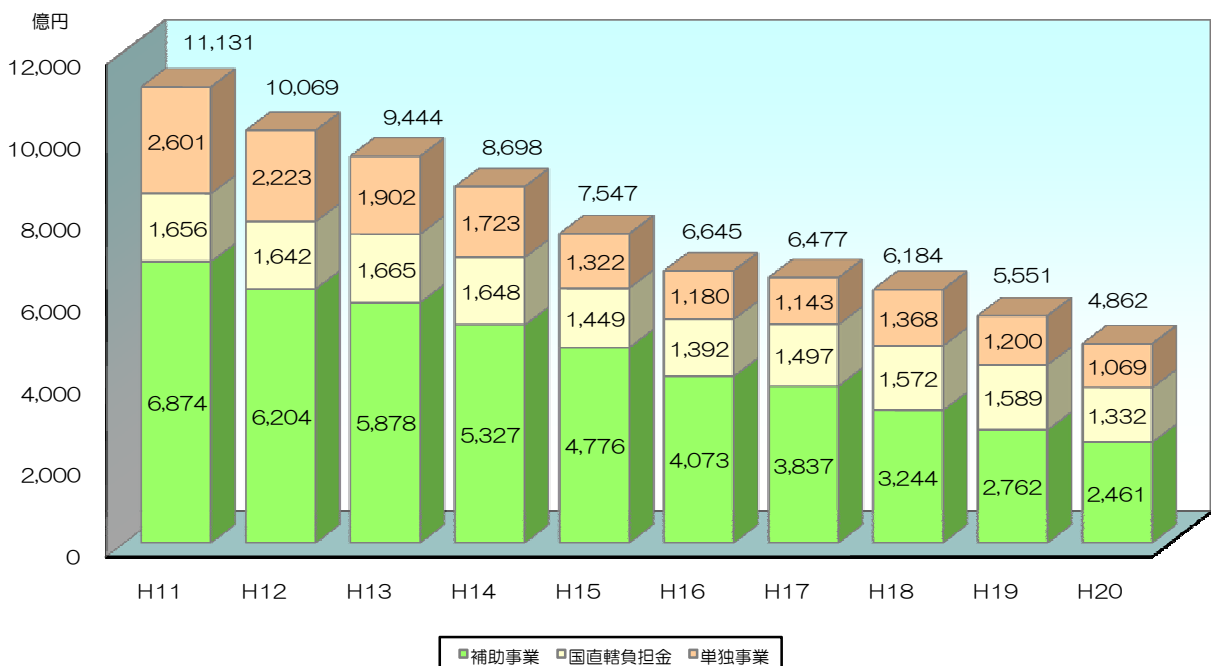
○人件費の推移

平成20年度の人件費は6,862億円と、ほぼ前年並みとなりました。
 職員数は職員数適正化計画などにより、この9年間で7,628人（▲8.9%）の減少となっています。



○普通建設事業費の推移

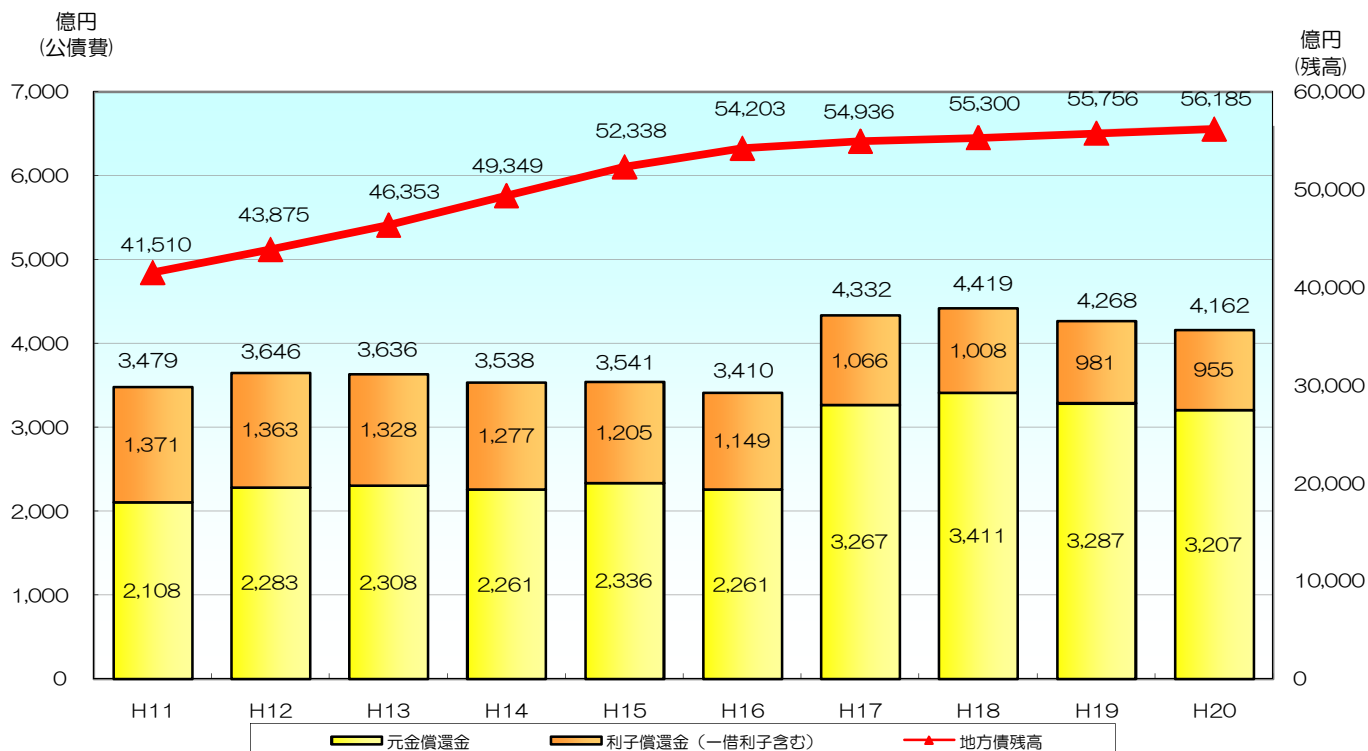
平成20年度の普通建設事業費は4,862億円と、10年連続で減少しました。
 国の景気・経済対策に呼応して積極的に公共事業や投資単独事業を行ってきた結果、平成10年度には1兆2,022億円とピークに達しましたが、その後は段階的に抑制し、現在はピーク時の約4割の水準とこの10年間で最も規模が小さくなっています。



○公債費及び道債残高の推移

近年の公債償還費は、平成4年度以降の国の景気・経済対策に呼応し実施した公共事業や、投資単独事業の財源として発行した道債の償還により、高い水準で推移しています。

また、平成20年度末における道債残高は、前年度から更に429億円増加し、5兆6,185億円となりました。



○債務負担行為の状況

債務負担行為とは、予算に定めることにより将来にわたる債務を負担する行為のことであり、これは次の2つに分けられます。

①契約が複数年度にまたがるなど、後年度に必ず財政負担が発生するもの

②債務不履行、損失発生があった場合のみ財政負担が生じる不確実なもの

平成20年度末における翌年度以降の支出予定額は3,557億円となっており、このうち物件の購入に係る債務負担行為の支出予定額（国営土地改良事業負担金含む）は2,945億円と全体の約8割を占めています。

（平成20年度末現在）

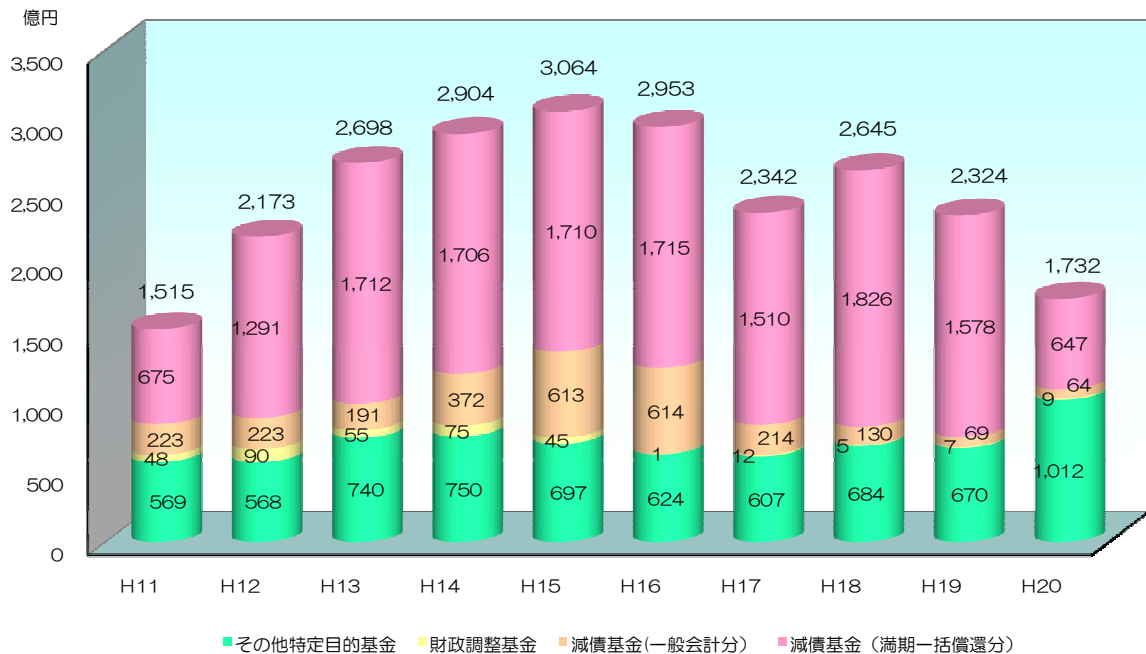
（単位：億円）

| 区分 | 債務負担 行為限度額 | 翌年度以降の 支出予定額 | 相手方の事業内容等 |
|------------------------------|---------------|-----------------|--|
| 物件の購入等に係るもの | 5,258 | 2,945 | |
| 土地の購入等に係るもの | 208 | 167 | 用地、施設取得の契約が複数年度にまたがり、購入代金の支払いが次年度以降に発生するもの |
| 建造物の購入に係るもの | 2,278 | 1,143 | |
| その他 | 2,772 | 1,635 | 国営土地改良事業負担金等 |
| 債務保証または損失補償に係るもの | 37,986 | 10 | |
| 地方三公社に係るもの | 103 | 0 | 土地開発公社に係るもの |
| 特別法の規定に基づく法人のうち 上記以外に係るもの | 223 | 10 | 信用保証協会に係るもの |
| 共同発行市場公募地方債所有者 | 35,880 | 0 | 共同発行市場公募債に係る連帯保証 |
| その他 | 1,780 | 0 | 農地保有合理化促進事業に係る損失補償等 |
| その他 | 3,428 | 602 | |
| 利子補給等に係るもの | 2,608 | 134 | 道制度融資等に係る貸付者に対する利子補給等 |
| その他 | 820 | 468 | |
| 合計 | 46,672 | 3,557 | |

○基金残高の推移

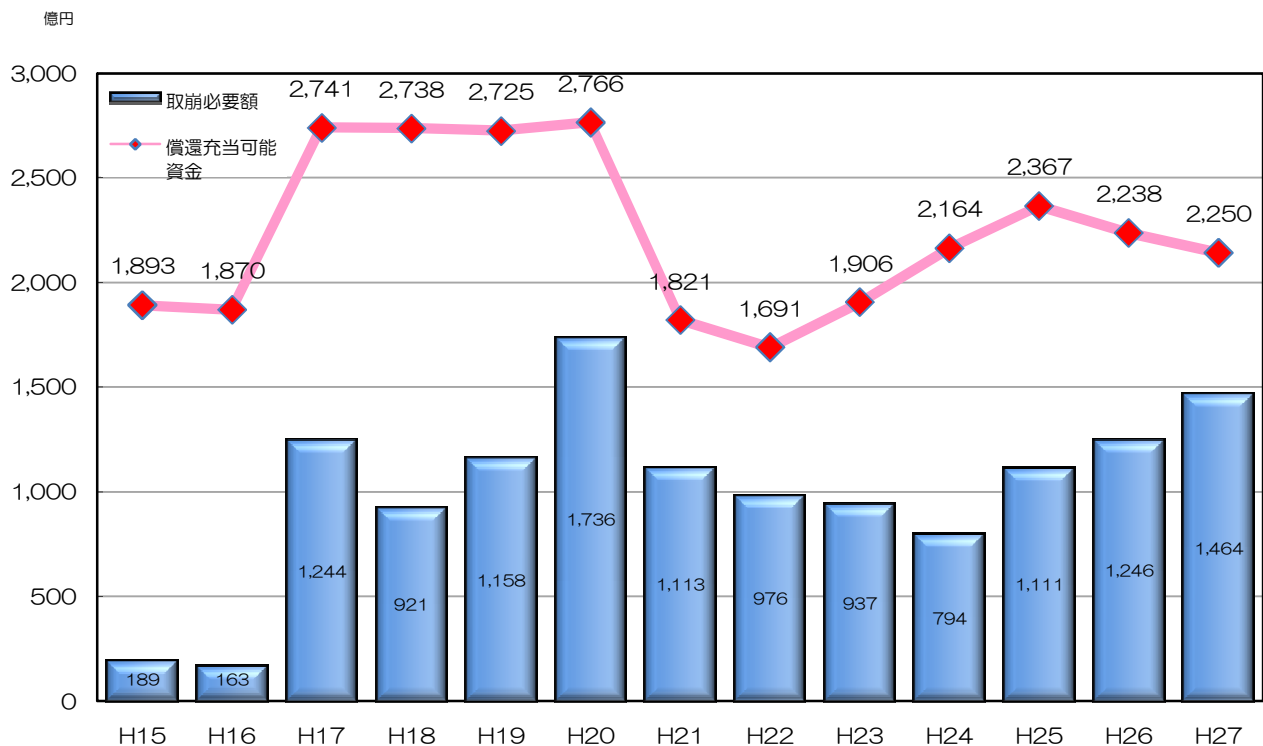
平成20年度末の基金残高は1,732億円となっており、このうち道債の満期一括償還に備えて積立を行っている減債基金（満期一括償還分）の残高は647億円と、昨年度の半分以上となっています。

これは、満期一括地方債の償還がピークを迎えて多くを取り崩したためですが、平成21年度は微減に、平成22年度以降は再び積立額が取崩額を上回り、基金残高は上昇する見込みです。



○基金による償還額と資金の確保状況

投資的経費の縮減、職員数の適正化などの計画的な実施により、十分な行革効果が出るまでの間、道債償還に支障の生じない範囲内で減債基金（満期一括償還分）の一部について積立を留保する歳出平準化対策を講じていますが、償還に必要な資金を確保するため所要の積立を行い、今後も引き続き、道債償還に必要な財源の確保に努めていきます。



健全化判断比率の状況

○健全化判断比率

平成19年6月制定の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務づけられている健全化判断比率は次のとおりです。いずれかの比率が早期健全化基準を上回った地方公共団体は、財政健全化計画を策定する必要があります。

平成20年度決算に基づき算定した結果、一般会計等において赤字が生じていないことなどにより、実質赤字比率や連結実質赤字比率は算定されていません。また、実質公債費比率は22.3%、将来負担比率は346.0%であり、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

平成21年度算定健全化判断比率

| 区分 | 北海道 | 全国平均 | 早期健全化基準 |
|----------|--------|--------|---------|
| 実質赤字比率 | — | — | 3.75% |
| 連結実質赤字比率 | — | — | 8.75% |
| 実質公債費比率 | 22.3% | 12.8% | 25.0% |
| 将来負担比率 | 346.0% | 219.3% | 400.0% |

※全国平均は総務省公表の速報値（10月2日）で、加重平均

道では、過去に国の施策に呼応し、道債を財源として公共投資などを積極的に実施してきた結果、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となったことがこれらの比率を押し上げた主たる要因となっています。

道としては、「新たな行財政改革の取組み」に沿って投資的経費や行政改革推進債などの起債を計画的に圧縮し、新規道債発行の抑制を図ることとし、現行の枠組みを前提として、平成26年度末の道債残高について概ね5兆円程度を目標としているところです。

(参考)

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に比する比率

連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（標準財政規模から

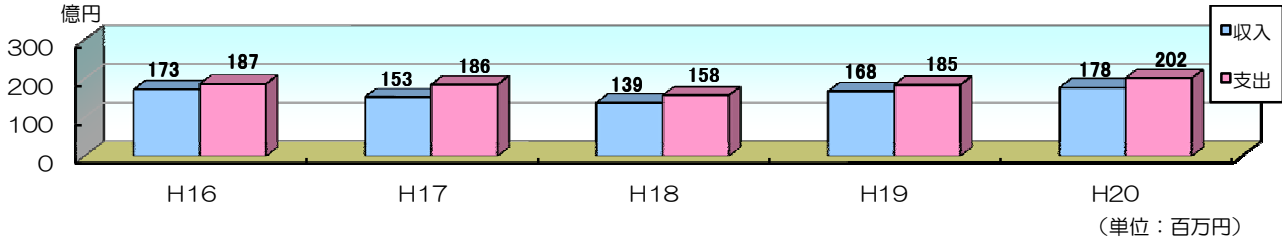
将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債、退職手当、設立法人の負債など）の標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率

公営企業会計決算の状況

○病院事業

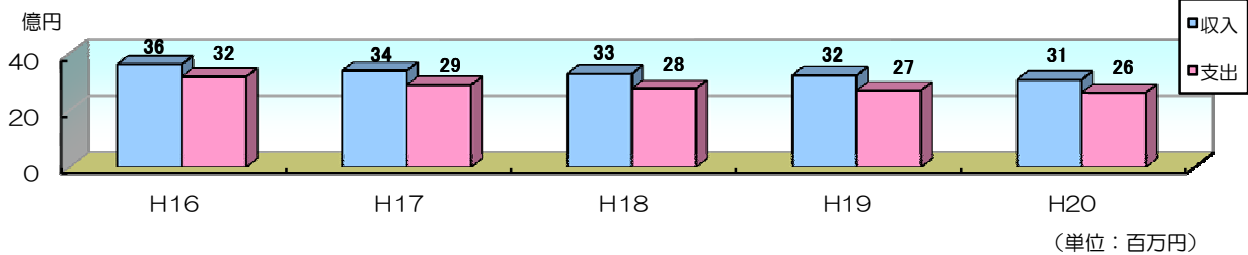
広域医療、特殊医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的に、現在8病院を運営しています。
平成20年度に策定した「北海道病院事業改革プラン」に基づき、病床規模の適正化や職員の適正配置による経営改善に取り組むとともに、民間の能力を活用する指定管理者制度の導入による効率的な経営をめざし、収支改善に向けて取り組んでいます。



| 区 分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支 | ▲ 1,443 | ▲ 3,243 | ▲ 1,921 | ▲ 1,641 | ▲ 2,451 |
| 収入 | 17,298 | 15,324 | 13,855 | 16,839 | 17,795 |
| 支出 | 18,741 | 18,567 | 15,776 | 18,480 | 20,246 |
| 資本的収支 | ▲ 148 | ▲ 89 | ▲ 21 | ▲ 393 | ▲ 781 |
| 収入 | 6,058 | 4,111 | 8,743 | 3,850 | 1,294 |
| 支出 | 6,206 | 4,200 | 8,764 | 4,243 | 2,075 |

○電気事業

中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在8発電所を運営しており、収支は毎年度黒字を続けています。

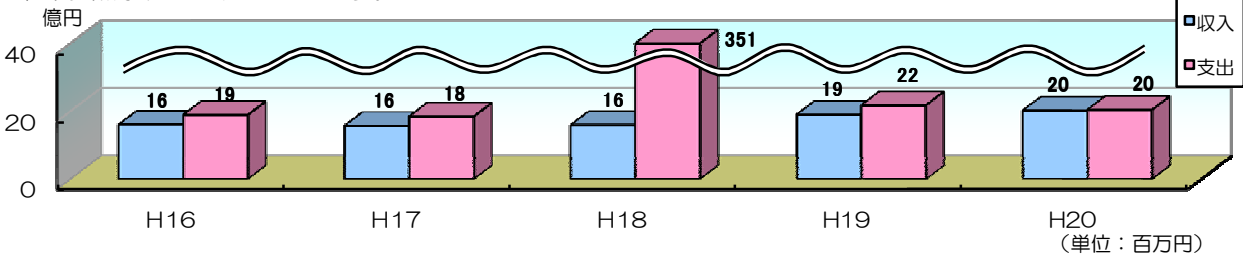


| 区 分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|-------|-------|---------|---------|-------|---------|
| 収益的収支 | 437 | 503 | 529 | 541 | 471 |
| 収入 | 3,632 | 3,405 | 3,294 | 3,242 | 3,089 |
| 支出 | 3,195 | 2,902 | 2,765 | 2,701 | 2,618 |
| 資本的収支 | ▲ 182 | ▲ 2,449 | ▲ 1,521 | ▲ 350 | ▲ 1,278 |
| 収入 | 1,265 | 203 | 130 | 1,217 | 294 |
| 支出 | 1,447 | 2,652 | 1,651 | 1,567 | 1,572 |

○工業用水道事業

産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在4工業用水道を運営していますが、企業誘致の停滞などにより、平成11年度以降、赤字が累積しており、国の「未稼動資産等整理経営健全化対策」に基づく経営健全化計画を策定しています。

この経営健全化計画により、平成18年度に未稼動資産等の整理を行い、計画期間である平成26年度までに、単年度黒字化を目指しています。

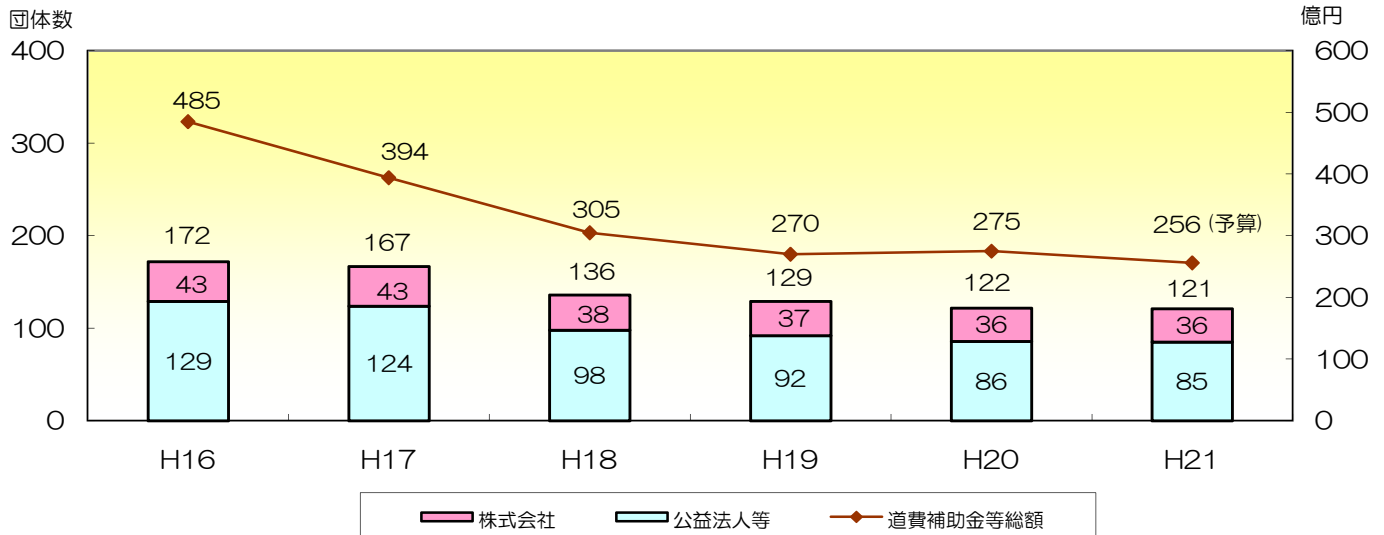


| 区 分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|-------|-------|---------|----------|-------|-------|
| 収益的収支 | ▲ 281 | ▲ 273 | ▲ 33,464 | ▲ 279 | ▲ 20 |
| 収入 | 1,607 | 1,574 | 1,595 | 1,899 | 2,020 |
| 支出 | 1,889 | 1,847 | 35,059 | 2,178 | 2,040 |
| 資本的収支 | ▲ 723 | ▲ 1,202 | ▲ 395 | ▲ 517 | ▲ 725 |
| 収入 | 2,043 | 1,861 | 25,303 | 7,504 | 5,818 |
| 支出 | 2,766 | 3,063 | 25,698 | 8,021 | 6,543 |

関与団体の状況

○関与団体の概要

平成21年5月1日時点における道の関与団体は121団体あります。また、平成21年5月1日時点における関与団体に対する出資・出捐金総額は745億円(前年比▲43億円)で、平成20年度における道からの補助金等の総額は275億円となっています。平成12年度より政策評価として、関与団体点検評価を実施しており、団体数、道費補助金等総額ともに減少傾向にあります。



○地方公社の経営状況

北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立したことにより「公的部門における不良債権」とも言うべき懸案事項が解決できました。

北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成13年2月に「経営健全化方策」を策定し、平成22年度までに長期保有地の処分を進め経営を健全化することを目指しています。なお、民間金融機関からの借入の一部は道が債務保証しています。

【平成20年度決算状況】

(単位: 百万円)

| | | 北海道住宅供給公社 | | | 北海道土地開発公社 | | | |
|-------|----------------------|----------------|------------------|----------------------|-----------|----------|-----------|--------|
| 貸借対照表 | 流動資産 | 14,722 | 流動負債 | 29,381 | 流動資産 | 27,084 | 流動負債 | 32,245 |
| | 固定資産 | 36,456 | 固定負債 | 24,648 | 固定資産 | 9,217 | 固定負債 | 3,335 |
| | 繰延資産 | 0 | 特定引当金 | | 繰延資産 | 0 | 特別法上の引当金等 | |
| | | | 負債合計 | 54,029 | | | 負債合計 | 35,580 |
| | | | 資本金 | 30 | | | 資本金 | 100 |
| | | 剰余金 | △ 2,881 | | | 準備金 | 621 | |
| | | 資本合計 | △ 2,851 | | | 資本合計 | 721 | |
| | 資産合計 | 51,178 | 負債・資本合計 | 51,178 | 資産合計 | 36,301 | 負債・資本合計 | 36,301 |
| 損益計算書 | 経常損益 | 営業収益 (a) | 1,814 | 経常損益 | 営業収益 (a) | 7,763 | | |
| | | 営業費用 (b) | 1,618 | 営業費用 (b) | 7,677 | | | |
| | | 一般管理費 (c) | 47 | 一般管理費 (c) | 17 | | | |
| | | 営業利益 (d=a-b-c) | 149 | 営業利益 (d=a-b-c) | 69 | | | |
| | | 営業外収益 (e) | 24 | 営業外収益 (e) | 22 | | | |
| | | 営業外費用 (f) | 252 | 営業外費用 (f) | 4 | | | |
| | | 経常利益 (g=d+e-f) | △ 79 | 経常利益 (g=d+e-f) | 87 | | | |
| | | 特別損益 | 特別利益 (h) | | 特別損益 | 特別利益 (h) | | |
| | 特別損失 (i) | | 226 | 特別損失 (i) | | | | |
| | 特定準備金計上前利益 (j=g+h-i) | | △ 305 | 特定準備金計上前利益 (j=g+h-i) | 87 | | | |
| | 特定引当金取崩 (k) | | | 特定引当金取崩 (k) | | | | |
| | | 特定引当金繰入 (l) | | 特定引当金繰入 (l) | | | | |
| | 法人税等 (m) | | 法人税等 (m) | | | | | |
| | 当期利益 (n=j+k-l-m) | △ 305 | 当期利益 (n=j+k-l-m) | 87 | | | | |

バランスシート・行政コスト計算書

〇バランスシート（平成20年3月31日現在）

道民1人当たり資産総額 約158万円

道民1人当たり負債総額 約109万円

（単位：百万円）

| 借 方 | 貸 方 |
|--|--|
| 【資産の部】 | 【負債の部】 |
| 1 有形固定資産 (1)総務費 212,898 (2)民生費 11,323 (3)衛生費 14,029 (4)労働費 16,409 (5)農林水産業費 2,881,510 (6)商工費 32,643 (7)土木費 4,333,374 (8)警察費 155,790 (9)教育費 790,585 (10)その他 12 有形固定資産合計 8,448,573 （うち土地 1,023,458） | 1 固定負債 (1)地方債 5,212,495 (2)債務負担行為 1,164 ①物件の購入等 0 ②債務保証又は損失補償 1,164 (3)退職給与引当金 488,422 固定負債合計 5,702,081 |
| 2 投資等 (1)投資及び出資金 95,420 (2)貸付金 126,105 (3)基金 85,999 ①特定目的基金 66,970 ②土地開発基金 0 ③定額運用基金 19,029 投資等合計 307,524 | 2 流動負債 (1)地方債翌年度償還予定額 357,158 (2)翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 357,158 |
| 負債合計 6,059,239 | |
| 3 流動資産 (1)現金・預金 12,420 ①財政調整基金 743 ②減債基金 6,893 ③歳計現金 4,784 (2)未収金 32,866 ①道税 18,905 ②その他 13,961 流動資産合計 45,286 | 【資産負債差額の部】 資産・負債差額の部 2,742,144 資産負債差額の部 2,742,144 |
| 資産合計 8,801,383 | 負債・正味資産合計 8,801,383 |

注記事項（債務負担行為に関する情報）

| | |
|-------------------|-------------------------|
| ①物件の購入等に係るもの | 169,914（本表に計上したものを除く） |
| ②債務保証または損失補償に係るもの | 2,666,823（本表に計上したものを除く） |
| ③利子補給等に係るもの | 14,917 |

〇行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

道民1人当たり行政コスト 約37.2万円

（単位：百万円）

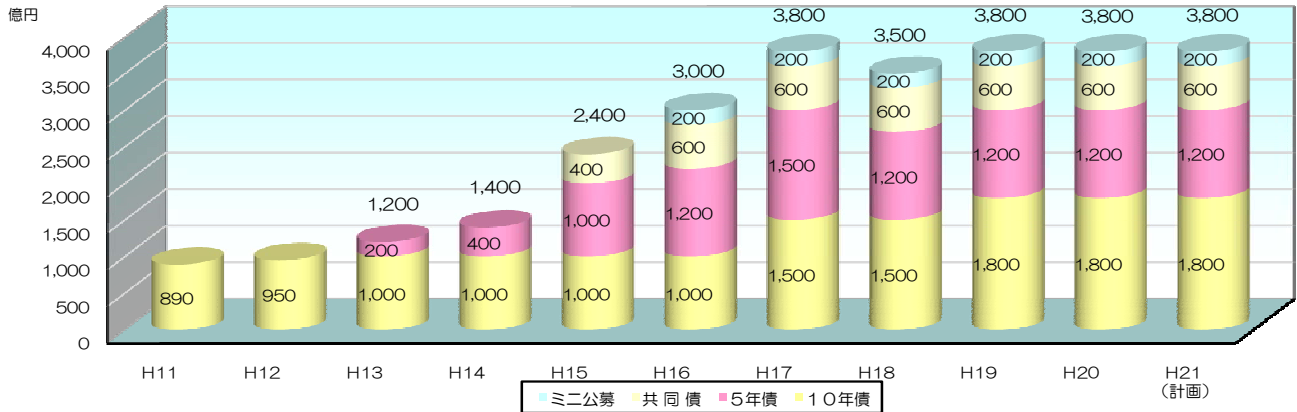
| | 区 分 | 金 額 | | 区 分 | 金 額 |
|--|-----------|-----------|--|---------|-----------|
| | 行政コスト | 人にかかるコスト | | 687,736 | 収入 |
| | 物にかかるコスト | 594,507 | | 国庫支出金 | 205,948 |
| | 移転支出的なコスト | 673,705 | | 一般財源 | 1,389,675 |
| | その他のコスト | 114,227 | | | |
| | 合計 | 2,070,175 | | 合計 | 1,733,060 |

北海道債（市場公募債）の状況

○発行額の推移

道では、平成13年度から、10年債に加え、投資家層の拡大等を目的として5年債を発行しているほか、平成15年度からは共同発行市場公募地方債による発行も行うなど、発行額を増加させ市場における流通性向上等に努めています。

また、平成16年度からはミニ公募債を発行し、一層の投資家層拡大と商品多様化を図っています。今後とも、道債の魅力を高めるための取り組みを行ってまいります。



○平成21年度発行計画

(単位: 億円)

| 発行月 | 10年債 | 5年債 | 共同債 | 計 | (参考)ミニ公募 |
|-----|-------|-------|-----|-------|----------|
| 4月 | | 200 | 50 | 250 | |
| 5月 | 200 | | 50 | 250 | |
| 6月 | 250 | | 50 | 300 | 100 |
| 7月 | | 200 | 50 | 250 | |
| 8月 | 250 | | 50 | 300 | |
| 9月 | 200 | 200 | 50 | 450 | |
| 10月 | | 200 | 50 | 250 | |
| 11月 | 200 | | 50 | 250 | |
| 12月 | 250 | | 50 | 300 | 100 |
| 1月 | | 200 | 50 | 250 | |
| 2月 | 200 | 200 | 50 | 450 | |
| 3月 | 250 | | 50 | 300 | |
| 計 | 1,800 | 1,200 | 600 | 3,600 | 200 |

○北海道市場公募債引受シ団

【平成21年10月1日現在】 (単位: %)

| 構成メンバー | シェア | 構成メンバー | シェア |
|---------------|------|--------------|------|
| 北洋銀行 | 15.0 | 野村證券 | 6.0 |
| みずほコーポレート銀行 | 10.0 | 大和証券エスエムピーシー | 6.0 |
| 北海道銀行 | 6.0 | 日興コーディアル証券 | 6.0 |
| 三菱東京UFJ銀行 | 3.0 | みずほ証券 | 8.0 |
| みずほ銀行 | 3.0 | 三菱UFJ証券 | 6.0 |
| 新生銀行 | 1.0 | みずほインバスターズ証券 | 6.0 |
| 信金中央金庫 | 1.0 | 東海東京証券 | 2.0 |
| デフファバンクピーエルシー | 1.0 | 岡三証券 | 2.0 |
| 三井住友銀行 | 1.0 | SMBCフレンド証券 | 1.0 |
| | | 丸三証券 | 1.0 |
| | | しんきん証券 | 1.0 |
| | | クレディスイス証券 | 1.0 |
| | | ゴールドマンサックス証券 | 1.0 |
| | | JPMorgan証券 | 1.0 |
| | | ドイツ証券 | 1.0 |
| | | BNPパリバ証券 | 1.0 |
| | | モルガンスタンレー証券 | 1.0 |
| | | (幹事上乘せ分) | 8.0 |
| 銀行計 (9行) | 41.0 | 証券会社計 (17社) | 59.0 |

ホームページのご案内

北海道では、予算の概要、財政概況、北海道債の発行計画、財政健全化に関する取り組みなど、常に最新の財政関係情報をホームページで公開しています。

ホームページの内容

【北海道債のご案内】

- 北海道債の購入にあたって
- 発行計画・発行条件
- 取扱金融機関
- 投資家の皆様へ（財政状況等に関する資料）
 - ・北海道債の栞
道の財政状況、財政健全化に向けた取組みのほか各種財政指標をまとめたものです
 - ・財政健全化関係
北海道財政立て直し推進本部で決定された事項などを掲載しています
 - ・予算の概要
各定例会ごとの予算概要に関する資料です（平成15年度～）
 - ・北海道のバランスシート
バランスシート、行政コスト計算書などに関する資料です
 - ・「行財政システム改革」の取組
 - ・関与団体の見直しについて

アクセスはこちら

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index>

その他のお問い合わせ先

北海道総務部財政局財政課資金グループ

札幌市中央区北3条西6丁目

電話 011-231-4111（内線 22-231）

直通 011-204-5300

e-mail shikin.zaisei@pref.hokkaido.lg.jp



平成21年度版

北海道債の栞

北海道の財政状況等



北海道申請届出窓口
マスコットキャラクター ドーチョコん